

第85期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

証券コード:7758

株式会社 セコニック

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、医療関係従事者をはじめ、感染拡大の防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げますとともに、一日も早い終息を祈念しております。

さて、当社第85期連結累計期間（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における我が国経済は、上半期においては、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にありましたが、10月の消費増税、米中貿易摩擦の長期化、大型台風の影響等のマイナス要素に加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」と言います。）が全世界的に拡大したことにより、急速に悪化し始め、先行きも不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは新たな経営体制のもと、2019年7月1日付けで合併及び株式譲渡によるグループ経営体制の再編成を実施し、業務効率の改善及び事業運営の強化を図るとともに、下半期からは、棚卸資産の削減による営業キャッシュ・フロー改善の取り組みを強化する一方、新製品の開発投資も集中的に実施する等、企業価値向上に向けた取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、監視カメラでのデジタル対応製品の投入等により販売増となり、本感染症の影響も含めたOMR、露出計及びカメラメーカーの販売減もカバーし、自主開発事業全体では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、厳しい状況が続く受託生産事業においては、主に事務機器や束線加工事業の減収傾向に歯止めがかからず、受託生産事業全体で大きく減収となったこと等により、6,377百万円（前期比4.7%減少）となりました。一方、費用面では、前期の生産拠点移管関連コストが解消されたものの、当期において、営業キャッシュ・フロー改善の取り組みとして実施した棚卸資産の処分による損失182百万円を製造原価に計上したことにより、当期の営業損益は大幅に悪化し、営業損失97百万

円（前期は営業利益41百万円）となりました。

経常損益は、不動産の賃貸契約期間延長に伴う預り保証金精算益14百万円を営業外収益に計上したものの、外貨建債権・債務の評価替えにかかる為替差損38百万円や、本感染症の金融市場への影響により、当社が保有する一部投資有価証券の期末日時価が著しく下落したため、投資有価証券評価損（営業外費用）25百万円を計上したことにより、137百万円の損失（前期は経常利益20百万円）となりました。また、政策保有株式の一部を売却したことにより186百万円の特別利益を計上したものの、本感染症の影響を踏まえた将来キャッシュ・フロー等に基づく固定資産の減損損失67百万円を特別損失に計上したことや、同じく本感染症の影響を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩額が拡大したため、法人税等調整額49百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は、80百万円の純損失（前期は純利益148百万円）となりました。

当社は、「常に保有技術の発展・革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス・ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、モノづくり企業としての「経営・収益基盤の強化」「市場価値の高い製品を生み出す開発体制の整備・拡充」等、課題解決に取り組みながら、衆知を集めた全社一丸経営でセコニックグループの業績向上、社業発展を図ってまいります。

なお、期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきますことになりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 しろと きよし 白土 清

財務諸表（要旨）

連結貸借対照表 （単位：百万円）		
科 目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	4,461	5,084
固定資産	2,305	2,440
有形固定資産	1,579	1,527
無形固定資産	47	42
投資その他の資産	678	871
資産合計	6,767	7,525
負 債 の 部		
流動負債	1,196	1,740
固定負債	368	278
負債合計	1,564	2,019
純 資 産 の 部		
株主資本	5,004	5,160
その他の包括利益累計額	184	295
非支配株主持分	13	50
純資産合計	5,203	5,506
負債純資産合計	6,767	7,525

連結損益計算書 （単位：百万円）		
科 目	当期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
売上高	6,377	6,690
売上総利益	1,231	1,399
営業利益又は営業損失（△）	△97	41
経常利益又は経常損失（△）	△137	20
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失（△）	△17	160
法人税等合計	64	7
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失（△）	△80	148

連結キャッシュ・フロー計算書 （単位：百万円）		
科 目	当期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△139	△1
現金及び現金同等物の期首残高	1,662	1,663
現金及び現金同等物の期末残高	1,522	1,662

当社製品のご紹介

多種多様なお客様にご利用いただいている計測機器

粘度計とは、液体の粘性を測定する計測機器です。粘度の測定方法には、落球式（液体が落下する速度や、落下後の液体の広がり具合等で測定する方法）や、回転式（液体の中で回転式センサーが受ける抵抗値により測定する方法）等がありますが、当社の粘度計は独自技術の振動式を採用しており、この方式は他方式に比べて高い精度で安定的な測定が可能という長所があります。また、10年以上の長期の連続運転でもメンテナンスを必要としない耐久性の高さも特長です。そのため、粘度精度が持続的に求められるような液晶、タッチパネル、有機EL等のディスプレイの原材料や、食品生成工場で使用される原材料等の製造工程や研究室・ラボラトリーで、当社製品が使用されています。粘度計を製造ラインに導入するまでには、数多くの試用テストが繰り返され、設置後においては、運用面でのサポートが求められますが、当社はソリューション提案から保守まで一貫したサービス体制を整え対応しています。今後は当社製品や一貫したサービス体制を活かし、海外進出企業への販路拡大も推進してまいります。



シールド型振動式粘度計 FEM-1000V-ST

会社の概況/株式の状況

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	株式会社セコニック
所在地	〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 TEL 03-5433-3611 (代表) FAX 03-3410-2611
設立	1951年(昭和26年)6月
上場証券取引所	東京証券取引所第2部(証券コード7758)
資本金	1,609百万円
事業内容	露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)、監視カメラ等自主開発製品の製造販売、事務機器等の受託生産及び上記を行うグループ会社の経営管理ならびに不動産賃貸
従業員数	グループ連結 429名
グループ会社	株式会社セコニック電子 賽科尼可有限公司 賽科尼可電子(常熟)有限公司 惠州賽科尼可科技有限公司

■ 役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	白 土 清
取 締 役	佐 藤 重 朗
取 締 役	土 井 次 郎
取 締 役	澤 井 健 司
取 締 役	世 羅 政 則
取 締 役	井 上 孝 司
取 締 役	高 山 芳 之
取 締 役(常勤監査等委員)	平 林 純 一
取 締 役(監 査 等 委 員)	村 田 憲 司
取 締 役(監 査 等 委 員)	栗 原 高 明

■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	1,669,382株 (自己株式210,618株を除く)
株主数	2,199名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
MUTOHホールディングス(株)	330	19.77
TCSホールディングス(株)	300	17.97
秋元利規	65	3.89
CBC(株)	43	2.61
(株)いなげや	40	2.40
ハヤカワインターナショナル(有)	35	2.10
(株)三井住友銀行	32	1.94
(株)教育ソフトウェア	30	1.80
日本生命保険相互会社	27	1.67
栗本英有	25	1.52

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会関係 毎年3月31日 その他臨時に必要な時は、あらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人・ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・ 郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求・買増請求に ついて	単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、お取引の証券会社へお申し出ください。 なお、特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。